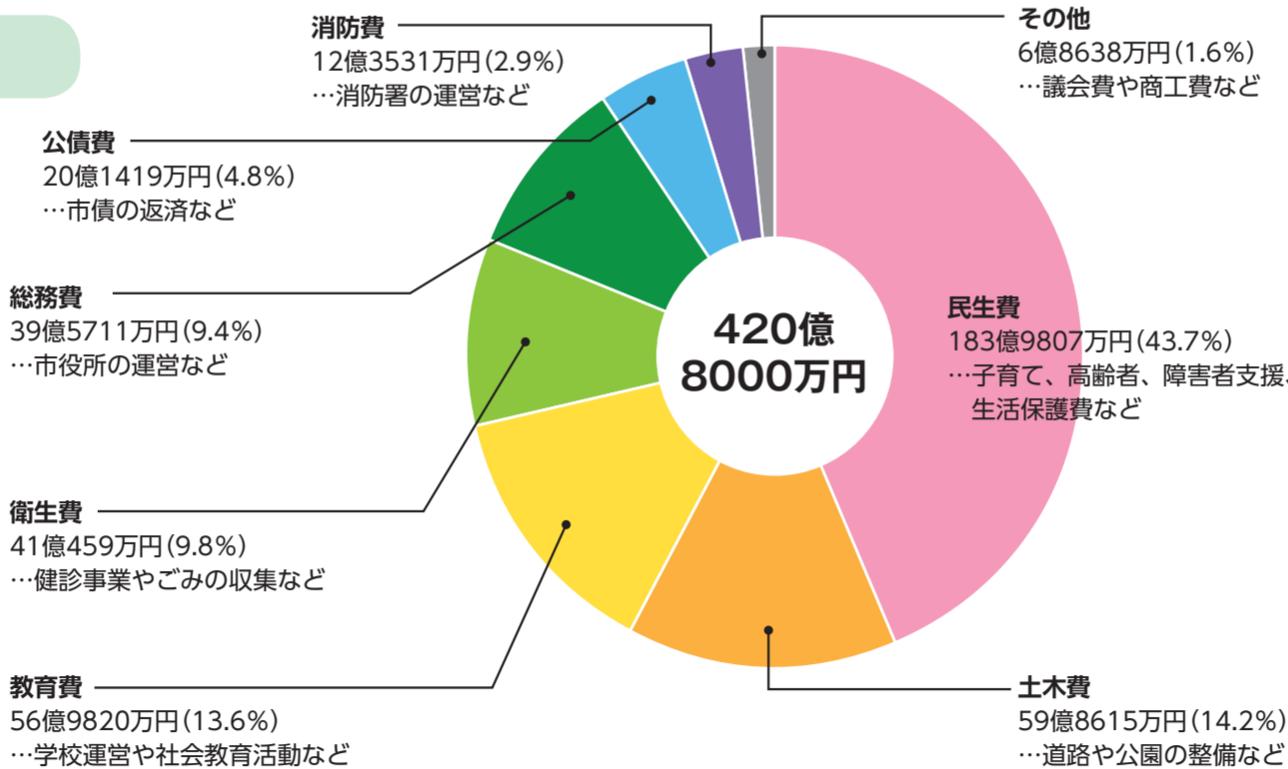


当初予算 可決 前年度比 7.4%増

市議会は、令和6年度各会計当初予算案（総額751億7427万円・前年度比6.0%増）を3月28日の第1回定例会本会議で原案のとおり可決しました。

歳出



令和6年度 各会計予算額表

会計名	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	増減額	対前年度比
一般会計	420億8000万円	391億9500万円	28億8500万円	7.4%
国民健康保険事業特別会計	77億4547万円	78億8909万円	△1億4362万円	△1.8%
土地区画整理事業特別会計	40億 982万円	33億9275万円	6億1707万円	18.2%
介護保険特別会計	61億 854万円	58億4338万円	2億6516万円	4.5%
後期高齢者医療特別会計	22億8285万円	21億1508万円	1億6777万円	7.9%
下水道事業会計	32億6360万円	29億5702万円	3億 658万円	10.4%
病院事業会計	96億8399万円	95億4926万円	1億3473万円	1.4%

令和6年度予算の特徴

<p>新規</p> <p>重層的支援体制整備事業の実施</p> <p>地域住民の複雑化・多様化した支援ニーズに対応するため、包括的な支援体制の整備を図る。</p> <p>2901万円</p>	<p>新規</p> <p>ホームタウン支援の更なる推進</p> <p>本市をホームタウンとする東京ヴェルディ、読売ジャイアンツと公民連携により地域活性化に向けた取り組みを推進する。</p> <p>708万円</p>	<p>レベルアップ</p> <p>公共施設予約システムの更新に伴う機能の追加</p> <p>公共施設予約システムの更新に伴い、体育施設においてオンライン予約に加え、決済や鍵の貸し出しもオンラインで可能となるよう、新たな機能を追加する。</p> <p>2064万円</p>
<p>レベルアップ</p> <p>義務教育就学児と高校生等医療費助成事業の所得制限撤廃</p> <p>都の制度に準拠して設けた所得制限を撤廃し、義務教育就学児と高校生などを養育する全ての者に対し、対象者にかかる医療費の一部を助成する。</p> <p>3億5412万円</p>	<p>レベルアップ</p> <p>地震自動解錠ボックスの増設</p> <p>地震自動解錠ボックスが設置されていない指定避難所(学校)7か所に地震自動解錠ボックスを設置する。</p> <p>280万円</p>	<p>レベルアップ</p> <p>教育相談室分室の開室</p> <p>新たに開設する発達支援センター分室内に、教育相談室分室を開室し、運営体制の充実を図る。</p> <p>4396万円</p>